一般質問

議席9番　内海　和子　議員

○町交際費について

Q.予算で年間185万の交際費は古河市の180万に比べ妥当か。

A.社会通念上妥当な範囲だが、極力減らしていく。

［町長］

Q.古河市や坂東市でもホームページ上に公表しているが、境町は？

A.問題はないので公開する。

［町長］

Q.教育委員会、農業委員会、消防団などの交際費と重複していないか。

A.立場が違うので重複はない。

［町長］

○福祉関係について

Q.第二子出産時に育児休暇を取ると一子を預かってもらえないのはなぜか。

A.日中養育者がいる場合は預かれない決まりだが、運用面で細かく対応していきたい。

［民生部長］

Q.パート勤めの預かり保育は認められないのか。

A.保育に欠ける実態がある場合は、勤務の実態に対応した保育サービスが可能となる。

［民生部長］

Q.境町での熱中症患者の状況は？

A.18歳～94歳までの7名で、いずれも大事には至らなかった。

［民生部長］

Q.一人暮らし世帯への施策は？民生委員制度は？

A.高齢者対策としては生活援助、配食サービス、緊急通報システム等あり、民生委員も47名で対応している。

［民生部長］

○教育関係について

Q.文化村のサッカー場は水たまりができて使いにくい、対応は？

A.全体に勾配をつけるよう検討する。

［教育長］

議席3番　渡邊　昇　議員

○水害対策について

Q.大雨が関東地方をおそい利根川の堤防が決壊した場合、避難場所の確保等について、現況のままでよいのか。

A.利根川が、概ね200年に1回程度降る大雨によって氾濫した場合に予想される、浸水想定区域や浸水の深さを示した「境町洪水ハザードマップ」では、町内全域が浸水し、避難場所においてもすべて浸水すると想定されることから、大規模な風水害が想定される場合には、災害対策基本法に基づき、県内市町村との応援協定が締結されていることから、今後においては、具体的な避難経路や避難施設の確保など、近隣市町相互の応援体制の確立に向け、協議を進めていきたいと考えている。

［副町長］

○防犯について

Q.最近、「窃盗事件」が増加傾向にあるが、治安維持は大丈夫なのか、考えを伺いたい。

A.現在、町では、様々な機会を捉え住民の皆さんに治安・防犯等に関する情報提供を行っているほか、関係機関団体の協力を得て、防犯パトロールを実施している。

今後においても、更に、犯罪のない「安心で安全なまちづくり」のため、周知徹底を図って行きたいと考えている。

［副町長］

議席12番　齊藤　政一　議員

○住民参加と協働の推進について

Q.施策の中で、民間の福祉サービス地域での福祉活動とのパートナーシップや地域の環境などの問題点を住民自らが調整し、解決を図るまちづくりなど、行政のパートナーシップによるまちづくりを展開すると記されているが、これらについての具体的な施策と成果について。

A.本項目は、行政が主体となって対応してきた従来の手法だけでは限界があり、地域住民との協力・協働が欠かせないことから後期計画に加えたものである。

具体的な事例として、伏木北部をはじめとした各行政区で、自主的に環境を守る会を組織し、ごみ拾いやパトロールの強化を図り不法投棄の早期発見・早期対応に努める一方で町や県等と連携しボランティアUD監視員の育成や警察などとの連携により、指導取締りの強化が図られたことにより住民と行政がむすびあうまちづくりの推進に寄与されるなどの成果が表われている。

［総務部長］

Q.総合計画を実施するための、住民参加に向けたシステムづくりは一貫性に欠けているのではないか。当町でも、まちづくり基本条例等の制定に向けた調査、研究の必要性は。

A.必要性は認めるところであるので今後制定に向けて検討して行きたい。

［町長］

議席2番　飯田　進　議員

○介護保険制度について

Q.11年目を迎えた介護保険制度も度重なる改正等により複雑化しているが、町民の制度に対する周知度、理解度をどう捉えているか。また高齢者のみの世帯への対応は。

A.本年度は「介護保険利用の手引き」を作成し町内全戸へ配布、町ホームページへの制度概要掲載、さらには役場窓口での相談説明等により制度への住民の関心理解も増し、周知度理解度は年々高まっていると受け止めている。今後、高齢者のみの世帯へは老人クラブ、民生委員等を通して広く周知を図っていきたい。

［福祉課長］

Q.要介護認定はどのような基準で実施されているのか。

A.厚生労働省が定める全国一律の基準に基づき行われている。認定調査員の聞き取り調査、主治医意見書をもとに認定審査会での公正かつ的確な審査が行われている。

［福祉課長］

Q.介護給付費を抑え保険料の値上げ抑制の為、国の負担の増額を求めると同時に町としても介護予防「健康づくり」等に本格的に取り組むべきでは。

A.介護予防事業の中で境町地域包括支援センターを設置し、様々な介護予防サービスを行いながら健康づくりに取り組んでいる。国の負担増については法改正が必要な為厳しいが今後とも、関係者の協力を頂きながら事業を推進して行きたい。

［福祉課長］

○新地方公会計制度について

Q.住民が税金の使い道をより良く検証できると言われる企業会計を採り入れた『新地方公会計制度』の当町の導入状況は。

A.暫定的に一般会計と一部特別会計の財務諸表を今年3月、町ホームページに公表した。今後、特別会計・企業会計他の財務諸表を作成していく。

［財務課長］